

第53期 中間事業報告書

平成12年4月1日から
平成12年9月30日まで

 株式会社 **なとり**

証券コード：2922

Message

中期経営計画（3 - 5プラン）をスタートさせました

なとりグループは、「おつまみ食文化の創造を通じて社会に貢献する」を企業理念とし、「おつまみコンセプト」のもと、様々な種類の食材を調達、多様な生産技術を駆使した「おつまみ」を長年ご提供してまいりました。前期は念願ございました株式の店頭公開をさせて頂き、役員、社員一同次ぎのステップへ向けて全力を傾けて企業活動をおこなっております。当期第53期を開始年度とする5ヵ年経営計画（スリーファイブプラン）を発進させました。いか、貝、昆布、鮭、鱈等の「水産加工品」はもとより、サラミ、ビーフジャーキー等の「畜肉加工品」、チーズ鱈に代表される「酪農加工品」、豆類、梅、栗等の「農産加工品」、レトルト製品、洋風惣菜、中華惣菜等の「惣菜ほか」の五製品群に亘りお客様の時代、世代、嗜好へ対応した商品を開発、ご提供してまいります。

今後とも、「お客様の満足」「株主様への還元」「社会への貢献」を経営の目標として積極的なマーケティング活動、イノベーション、インベストメントを展開してまいります。また、環境保全型社会の構築は企業も自主的、積極的に取り組む必要があるとの認識のもと、環境方針を策定、方針として「おつまみコンセプト」にもとづく食品メーカーとして社会活動を通じ「人と環境に優しい」企業を目指します。

Contents

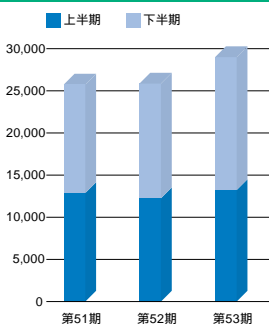
メッセージ	1
中間決算ハイライト	2
株主の皆様へ	3
中間貸借対照表	5
中間損益計算書	7
中間連結貸借対照表	9
中間連結損益計算書	11
中間連結剰余金計算書	12
中間連結キャッシュ・フロー 計算書	12
トピックス	15
株式の状況	17
会社の概要	18



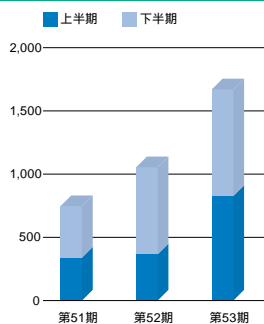
中間決算ハイライト

	第51期中間期 (平成10年4月1日から 平成10年9月30日まで)	第52期中間期 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	第53期中間期 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前事業年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
売上高(百万円)	12,879	12,257	13,230	25,860
経常利益(百万円)	340	366	827	1,054
中間当期利益(百万円)	122	221	354	596
1株当り中間当期利益	26円30銭	47円74銭	68円91銭	123円9銭
総資産(百万円)	18,251	17,425	17,789	17,622
純資産(百万円)	6,015	6,219	7,538	7,256
自己資本比率(%)	33.0	35.7	42.4	41.2
1株当り純資産(円)	1,296.32	1,340.19	1,466.48	1,411.51

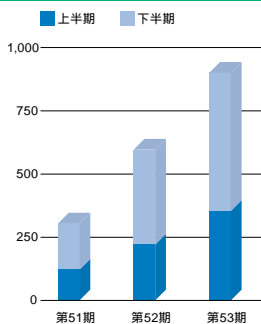
売上高 (単位:百万円)



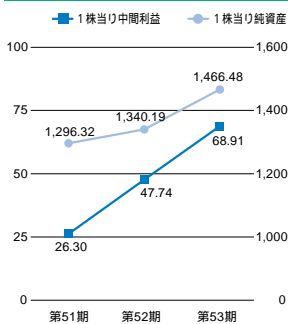
経常利益 (単位:百万円)



当期利益 (単位:百万円)



1株当り中間利益
1株当り中間期末純資産 (単位:円)



(注) 第53期下半期は見通し



株主の皆様へ

株主、投資家の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。平素は当社事業に格別のご理解とご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第53期中間期（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の事業報告書を作成いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

営業の概況

営業の経過及び成果

ご高承のとおり、当上半期におけるわが国の経済は、1月から3月四半期のGDP前期比年率10%の高水準を受けてのスタートとなり、4月から6月四半期の成長率も引続き前期比年率4.2%の成長と本格的景気回復の兆しを見せ日銀短観も7四半期連続の業況改善を伝えております。しかしながら一方、大手生保、百貨店の民事再生法申請、ゼロ金利政策の解除と金融再編が競争力を喪失した企業に対する選別への圧力を強め不況型の倒産を増加させております。

個人消費や民間設備投資も一部に明るさを見せているものの景気回復のスピードは依然として低水準に推移いたしました。

加工食品業界におきましても、大型小売業界においては、お客様が生活必需品の消費を抑制する傾向は変わらず、低価格化の影響や新規出店による競争の激化、東海地区を襲いました集中豪雨等天候の影響もあり厳しい販売状況が続いております。また、雪印乳業による食中毒事件を皮切りに7月以降食品メーカーの相次ぐ異物混入に対するお客様の安全に対する意識が厳しくなるなか食品メーカーや流通業はこれを教訓に品質管理体制、危機管理体制の見直しを進めました。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画（スリーファイブプラン）の初年度を開始させ、重点課題として新商品開発推進、品質管理強化、マーケティング強化のほか生産性の向上やキャッシュフロー経営の推進に努めました。

ことに五製品群に亘り新製品開発を進めるなかでお客様の低価格化指向へ対応した「ジャストパックシリーズ」等の小袋、低価格商品の開発に注力いたしました。また、中期経営計画の達成へ向けて、全国7工場生産されます2,000種に及ぶ商品をジャストインタイムにお届けできる物流センターを目標に首都圏配送センター（埼玉県加須市）の新棟（6,562m²）を建設、東北配送センターの増築、水産加工製品の生産拠点であります子会社メイホク食品株式会社の第四期増設工事（4,333m²）、子会社株式会社全珍の増設工事をおこないました。情報化につきましても経営戦略をより有効に作動させることを目標としてERP（経営資源管理計画）を基礎とした情報システムの再構築に着手、



来秋の完成を目指しております。

なお、品質管理システムは昨年7月に埼玉工場がISO9001の認証を取得いたしました。また、なとり本社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得、また、先におこなわれました東京商工会議所選挙において1号議員に選出されました。これも、ひとえに、株主の皆様ならびに関係各位の格別なご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高132億30百万円（前年同期比7.9%増）、経常利益8億27百万円（前年同期比125.9%増）、中間利益3億54百万円（前年同期比59.9%増）を計上し、増収増益を達成することができました。

また、連結決算の状況は、売上高141億54百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益9億27百万円（前年同期比163.3%増）、中間利益4億30百万円（前年同期比79.5%増）となりました。

会社が対処すべき課題

下半期につきましても、わが国経済は消費や設備投資が上振れしてGDPの上方修正が伝えられますが、原油価格の高騰や株式市場の低迷は経済の再停滞を示唆し、個人消費も低迷と言うより消費のパターンの変化により上半期同様厳しい経営環境が続くものと予想されます。加工食品業界、流通業界におきましても、低価格化と採算改善のための価格競争など一段と厳しさを増すものと思われまます。このような状況下、なとりグループは長年培ってまいりました製品開発力・技術力を基礎としてお客様の生活シーンにフィットする美味で安全な差別化商品を開発、売上の拡大と収益性の向上に取り組んでまいり所存であります。なお、通期の業績見通しは、売上高290億円（前期比12.1%増）、経常利益16億70百万円（前期比58.4%増）、当期利益9億円（前期比50.8%増）を見込んでおります。

また、当期の配当金につきましては、年間配当金1株につき15円（中間配当7円50銭、期末配当7円50銭）の増配案をご提案申し上げます。

今後とも、経営基盤の強化と業績の向上に努力を重ねる所存でございます。株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
名取 小一



中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成11年9月30日現在)	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
		金	額	
(資産の部)				
流動資産		9,570,766	9,245,088	9,525,587
現金・預金		1,443,308	939,520	967,882
受取手形		374,680	327,613	280,633
売掛金		3,309,665	4,220,878	4,020,587
商品		107,164	66,782	67,671
製品		459,339	499,648	541,253
原材料		3,245,055	2,584,382	2,947,506
仕掛品		397,212	414,406	505,404
前払費用		130,343	85,463	142,788
繰延税金資産		79,278	109,292	60,866
未収入金		40,507	12,184	9,797
その他の流動資産		2,110	2,614	1,994
貸倒引当金		17,900	17,700	20,800
固定資産		7,855,184	8,544,341	8,096,620
(有形固定資産)		(6,370,073)	(7,089,898)	(6,636,420)
建築物		3,450,749	3,509,436	3,636,072
構築物		77,092	50,996	54,674
機械装置		188,206	243,030	166,836
車輛運搬具		75,462	68,109	66,743
工具器具備品		139,058	138,512	139,913
土地		2,437,351	2,574,623	2,572,181
建設仮勘定		2,152	505,189	
(無形固定資産)		(72,477)	(70,812)	(72,072)
借地権		36,976	36,976	36,976
電話加入権		35,501	27,635	27,635
ソフトウェア			6,200	7,460
(投資等)		(1,412,633)	(1,383,630)	(1,388,126)
投資有価証券		251,777	261,076	248,131
子会社株式		445,842	455,842	455,842
出資金		65,372	65,272	65,272
子会社出資金		3,000	3,000	3,000
破産更生債権等		9,397	17,593	13,458
長期前払費用		23,748	16,635	20,283
保証金及び敷金		121,743	112,398	114,286
保険積立金		457,014	446,380	458,483
その他の投資		43,720	22,220	22,220
貸倒引当金		8,984	16,789	12,851
資産合計		17,425,950	17,789,429	17,622,207



(単位：千円)

科 目	期 別	前年中間期末 (平成11年9月30日現在)	当中間期末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成12年3月31日現在)
		金	額	
(負債の部)				
流動負債		8,618,769	8,451,691	8,507,525
支払手形		407,219	552,746	474,181
買掛金		1,734,891	2,333,927	2,132,639
短期借入金		4,334,000	1,950,837	3,129,468
一年以内に返済予定の長期借入金		343,120	944,120	959,120
一年以内に償還予定の社債		126,825		126,825
未払金		580,413	756,048	699,852
未払法人税等		279,099	464,635	222,276
未払事業所税		6,900	6,400	12,900
未払消費税等		97,842	110,244	84,932
未払費用		130,727	131,183	132,217
預り金		30,263	28,515	37,655
従業員預り金		190,190	193,427	190,038
未払配当金			556	
賞与引当金		356,695	336,145	278,052
設備関係支払手形		583	642,900	27,364
固定負債		2,587,836	1,799,073	1,858,598
長期借入金		2,294,420	1,350,300	1,456,860
長期未払金		47,863	34,850	42,534
繰延税金負債		187,346	257,301	300,578
預り保証金		3,000	3,000	3,000
退職給付引当金			10,554	
役員退職慰労引当金		55,207	143,066	55,626
負債合計		11,206,606	10,250,764	10,366,123
(資本の部)				
資本金		458,125	713,125	713,125
法定準備金		639,348	1,055,848	1,045,848
資本準備金		623,423	1,029,923	1,029,923
利益準備金		15,925	25,925	15,925
剰余金		5,121,870	5,769,691	5,497,110
固定資産圧縮積立金		194,458	367,132	194,458
固定資産圧縮特別勘定積立金		103,452	99,700	103,452
別途積立金		4,550,000	4,850,000	4,550,000
中間(当期)未処分利益		273,959	452,858	649,199
(うち中間(当期)利益)		(221,536)	(354,266)	(596,776)
資本合計		6,219,344	7,538,664	7,256,084
負債及び資本合計		17,425,950	17,789,429	17,622,207



中間損益計算書

(単位：千円)

科 目		期 別	前中間会計期間 (平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで)	当中間会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前事業年度の要約損益計算書 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額			
経 常 損 益 の 部	営業収益		12,257,165	13,230,530	25,860,161
	売上高		12,257,165	13,230,530	25,860,161
	営業費用		11,878,978	12,422,684	24,737,840
	売上原価		8,221,582	8,706,168	17,306,574
	販売費及び一般管理費		3,657,396	3,716,515	7,431,265
	営業利益		378,186	807,845	1,122,321
	営業外収益		52,644	61,533	103,031
	受取利息		519	313	943
	受取配当金		3,915	4,015	4,750
	賃貸収入		7,952	8,484	14,263
雑収入		40,257	48,719	83,073	
営業外費用		64,717	42,146	171,225	
支払利息		51,758	32,384	93,090	
社債利息		1,506	165	3,012	
投資有価証券評価損		4,819		22,774	
賃貸原価		5,842	7,976	11,810	
新株発行費				8,226	
株式公開関連費用				28,676	
雑損失		790	1,620	3,633	
	経常利益		366,113	827,232	1,054,127
特 別 損 益 の 部	特別利益		102,435		368,907
	固定資産売却益		96,302		368,907
	貸倒引当金戻入益		6,132		
	特別損失		3,140	111,668	271,742
	ゴルフ会員権売却損				10,809
	固定資産除却損		3,113	1,120	9,784
	投資有価証券売却損		27		43
	投資有価証券評価損			1,390	
	ゴルフ会員権評価損				6,500
	過去勤務債務償却額				244,605
退職給付会計基準変更時差異償却額			25,168		
過年度役員退職慰労引当金繰入額			83,990		
	税引前中間(当期)利益		465,408	715,564	1,151,292
	法人税等合計		243,872	361,297	554,516
	法人税、住民税および事業税		268,000	453,000	447,000
	法人税等調整額		24,127	91,702	107,516
	中間(当期)利益		221,536	354,266	596,776
	前期繰越利益		52,423	98,591	52,423
	中間(当期)末処分利益		273,959	452,858	649,199



中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産				
現金及び預金	1,307,516		1,415,853	
受取手形及び売掛金	4,847,915		4,579,954	
有価証券			2,730	
たな卸資産	3,649,673		4,178,002	
繰延税金資産	157,601		85,741	
その他	123,263		187,923	
貸倒引当金	20,042		23,477	
流動資産合計	10,065,928	44.7	10,426,727	48.5
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	5,508,884		5,702,209	
機械及び装置	865,618		660,307	
土地	3,299,529		3,297,087	
建設仮勘定	1,359,653			
その他	232,499		231,440	
有形固定資産合計	11,266,185	50.1	9,891,045	46.0
無形固定資産	78,182	0.3	79,153	0.4
投資その他の資産				
投資有価証券	266,715		255,989	
繰延税金資産	120,046		110,716	
その他	725,682		753,372	
貸倒引当金	19,967		18,099	
投資その他の資産合計	1,092,476	4.9	1,101,979	5.1
固定資産合計	12,436,844	55.3	11,072,178	51.5
資産合計	22,502,772	100.0	21,498,906	100.0



(単位：千円)

科 目	期 別		前連結会計年度要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		(平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
支払手形及び買掛金	3,004,053		2,763,088	
短期借入金	3,040,837		4,264,468	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,133,366		1,156,009	
一年以内に償還予定の社債			126,825	
未払法人税等	553,317		253,690	
賞与引当金	464,935		371,153	
設備支払手形	1,330,248			
その他	1,276,084		1,242,919	
流動負債合計	10,802,843	48.0	10,178,155	47.4
固定負債				
長期借入金	2,976,586		2,999,229	
繰延税金負債	257,301		300,578	
役員退職慰労引当金	143,066		55,626	
退職給与引当金			14,775	
退職給付引当金	27,465			
連結調整勘定	19,197		26,927	
その他	43,350		50,534	
固定負債合計	3,466,967	15.4	3,447,670	16.0
負債合計	14,269,811	63.4	13,625,825	63.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	156,603	0.7	155,499	0.7
(資本の部)				
資本金	713,125	3.2	713,125	3.3
資本準備金	1,029,923	4.6	1,029,923	4.8
連結剰余金	6,333,472	28.1	5,974,695	27.8
自己株式	163	0.0	163	0.0
資本合計	8,076,357	35.9	7,717,580	35.9
負債・少数株主持分 及び資本合計	22,502,772	100.0	21,498,906	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度要約損益計算書 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
売 上 高	14,154,569	100.0	27,875,441	100.0
売 上 原 価	8,989,314	63.5	18,096,648	64.9
売 上 総 利 益	5,165,254	36.5	9,778,793	35.1
販売費及び一般管理費	4,228,512	29.9	8,433,861	30.3
営 業 利 益	936,741	6.6	1,344,931	4.8
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	411		1,195	
受 取 配 当 金	1,298		2,085	
匿 名 組 合 投 資 益	14,819		24,327	
受 取 保 険 金	8,464			
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	7,730		18,210	
そ の 他	13,937		34,826	
営業外収益合計	46,660	0.3	80,645	0.3
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	52,785		137,608	
投資有価証券評価損			23,089	
新 株 発 行 費			8,226	
株 式 公 開 関 連 費 用			28,676	
そ の 他	3,335		5,964	
営業外費用合計	56,121	0.3	203,565	0.7
経 常 利 益	927,281	6.6	1,222,012	4.4
特 別 利 益				
企 業 立 地 助 成 金	49,934		39,367	
地 域 雇 用 奨 励 金	9,630		7,500	
固 定 資 産 売 却 益			368,907	
投資有価証券売却益	1,375			
特別利益合計	60,939	0.4	415,774	1.4
特 別 損 失				
固 定 資 産 除 却 損	6,616		10,231	
投資有価証券売却損			43	
投資有価証券評価損	1,390			
ゴルフ会員権売却損			17,476	
ゴルフ会員権評価損	16,250		9,500	
過去勤務債務償却額			278,279	
退職給付会計基準変更時差異償却額	30,830			
過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,990			
特別損失合計	139,076	1.0	315,530	1.1
税金等調整前中間(当期)純利益	849,144	6.0	1,322,256	4.7
法人税、住民税及び事業税	541,298	3.8	511,399	1.8
法 人 税 等 調 整 額	124,466	0.8	107,452	0.4
少 数 株 主 利 益	1,849	0.0	5,285	0.0
中間(当期)純利益	430,462	3.0	698,119	2.5



中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度要約連結剰余金計算書 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		5,974,695		5,201,576
連結剰余金増加高				
簿価修正額に係る税効果			108,202	108,202
連結剰余金減少高				
配 当 金	61,686		23,203	
取締役賞与金	10,000	71,686	10,000	33,203
中間(当期)純利益		430,462		698,119
連結剰余金中間期末 期末 残高		6,333,472		5,974,695

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)		前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)	
	金 額		金 額	
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		849,144		1,322,256
減 価 償 却 費		342,591		690,226
有形固定資産売却益				368,907
有形固定資産除却損		6,616		10,231
投資有価証券売却益		1,375		
投資有価証券売却損				43
投資有価証券評価損		1,390		23,089
ゴルフ会員権売却損				17,476
ゴルフ会員権評価損		16,250		9,500
連結調整勘定償却額		7,730		18,210
貸倒引当金の減少額		1,567		
貸倒引当金の増加額				67
役員退職給与引当金の増加額		87,440		2,238
退職給与引当金の増加額				555
退職給与引当金の減少額		14,775		
退職給付引当金の増加額		27,465		
賞与引当金の減少額				7,997
賞与引当金の増加額		93,782		



(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで)	前連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額	金 額
受取利息及び受取配当金		1,709	3,281
支 払 利 息		52,785	137,608
売上債権の増加額		269,922	564,508
たな卸資産の減少額		528,328	670,153
仕入債務の増加額		321,700	411,883
未払消費税等の減少額			49,369
未払消費税等の増加額		22,202	
役員賞与の支払額		10,000	10,000
そ の 他		60,451	172,956
小 計		2,103,068	2,446,011
利息及び配当金の受取額		1,611	4,172
利息の支払額		51,808	132,627
法人税等の支払額		240,397	616,288
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,812,474	1,701,268
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の払出しによる収入			45,000
有形固定資産の取得による支出		448,634	866,038
有形固定資産の売却による収入			455,438
投資有価証券の取得による支出		14,177	28,918
投資有価証券の売却による収入		6,327	258
そ の 他		6,711	16,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		463,195	411,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		410,000	2,188,000
短期借入金の返済による支出		1,364,000	4,055,950
長期借入れによる収入		250,000	542,000
長期借入金の返済による支出		295,286	768,898
社債の償還による支出		126,825	
株式の発行による収入			661,500
自己株式の取得による支出			163
親会社による配当金の支払額		61,129	23,203
少数株主への配当金の支払額		745	745
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,187,985	1,457,459
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の減少額			167,349
現金及び現金同等物の増加額		161,293	
現金及び現金同等物期首残高		355,285	522,634
現金及び現金同等物中間期末・期末 残高		516,578	355,285



中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 9 社
 (株)なとりデリカ・(株)上野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・
 なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好飲茶・
 (株)メイリョウ
- (2) 非連結子会社の数 1 社
 なとり知的所有権管理(有)

2. 持分法の適用に関する事項

- 非持分法適用会社の数 2 社
 なとり知的所有権管理(有)・王子食品産業協同組合

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- | | | | | |
|-------|---------|---------|-------|-------------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 時価のあるもの | | 移動平均法による原価法 |
| | | 時価のないもの | | 移動平均法による原価法 |
| たな卸資産 | | | | 総平均法による原価法 |
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産
 定率法によっております。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。
- 少額減価償却資産
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却をしております。
- 無形固定資産
 定額法によっております。
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 賞与引当金
 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 なお、会計基準変更時差異（184,983千円）については、3年による按分額を費用処理しております。
- 役員退職慰労引当金
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なリース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 消費税等の会計処理方法
 税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。



株式会社なとり本社 環境管理の国際規格「ISO14001」認証取得

埼玉工場をはじめとするグループ4工場での食品の安全と衛生を管理するHACCP（対米輸出水産加工認定施設）の認定取得、平成11年7月には埼玉工場が品質管理の国際規格ISO9001の認証取得による品質管理水準の向上、安全性の強化を図っているのに引き続き、本社が、環境マネジメントシステムであります国際規格「ISO14001」の認証を平成12年9月29日付けで取得いたしました。

環境方針の基本理念である『株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」に基づく、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。』のもとに、「ISO14001」取得の推進を各工場、グループ企業に図り、地球環境に配慮した経営システムの更なる確立を展開してまいります。



ISO14001認証の授与



ISO14001適合証明証

株主優待制度の実施

優待制度の内容

毎期末3月31日現在、当社株式を1,000株以上保有いただいております株主の皆様を対象に、株主優待制度を実施させていただきます。

優待品は、当社グループの理念である「おつまみコンセプト」に基づくおつまみの新製品、取扱い商品の中から厳選させていただき、株主の皆様にご賞味ご理解を賜りたいと存じます。

優待の方法

1. 優待品 3,000円相当の自社製品詰合わせ
2. 贈呈基準 所有株式数1,000株（1単位）以上保有の株主様に一律に同一の優待品を贈呈します。
3. 贈呈時期 6月下旬開催予定の定時株主総会終了後に、事業報告書が送付されておりますご住所にお送りいたします。
4. 実施開始時期 平成12年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主様より実施しております。



優待品



積極的な設備投資

中期経営計画（3-5プラン）の生産・販売計画を達成するための設備投資計画は順調に推移して次々と竣工・稼働を開始しています。

首都圏配送センター新棟（埼玉県加須市）、東北配送センター増築（宮城県仙台市）竣工

配送機能強化と合理化を目的としてロジスティクス戦略の中核となる首都圏配送センターは、新棟4階建て延床面積6,562㎡が竣工し、既存の約4倍8,874㎡の規模に拡充されました。

デジタルピッキング・ロケーション管理・自動仕分けシステムなど新物流システムを装備し、コンビニエンス向け配送から小口配送までおこなう多頻度、少量配送に対応した作業効率のよい省力化された配送センターとなり11月より本格的に稼働いたしました。

また、東北配送センターは、床面積1,019㎡の増築が10月竣工し、物流量の増加に対する装備が完了いたしました。



首都圏配送センター新棟

メイホク食品㈱（北海道亀田郡）㈱全珍（広島県呉市）工場増築工事竣工

生産能力増強と新規製品製造を目的として両子会社の工場増築工事が8月に完了、稼働いたしました。

メイホク食品㈱は、水産加工製品である「いか製品」の基幹工場として原料から加工・包装・出荷にいたるまで一層の効率化が期待されます。

㈱全珍は、揚げ物製品ラインを増設、自動計量包装機の新設など生産設備の強化がなされ生産性の向上が図られました。



メイホク食品㈱工場

「おつまみ」の創造

好評発売中の主な新製品、売れ筋製品



ほし梅



むき栗甘栗太郎



焼肉ジャーキー



いかなんこつ



ビーフジャーキー
赤ワイン仕立て



カマンベールチーズ餅



カンバイバックシリーズ



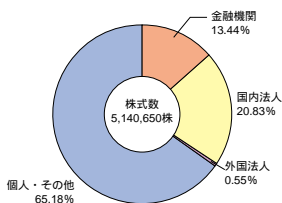
ジャストバックシリーズ



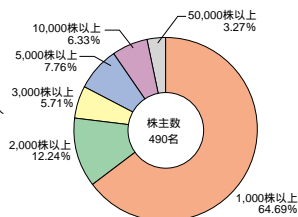
株式の状況（平成12年9月30日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 18,500,000株
- ② 発行済株式の総数 5,140,650株
- ③ 株主数 490名

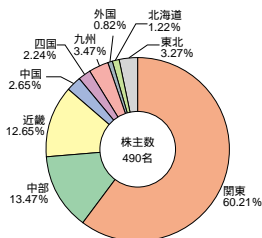
所有者別（株式数比率）



所有株式数別（株主数比率）



地域別（株主数比率）



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
名取小一	582,575株	11.33%
名取浪男	567,800	11.05
名取三郎	487,545	9.48
有限会社名取興産	348,890	6.79
横山よし子	280,285	5.45
なとり社員持株会	279,500	5.44
なとり不動産株式会社	246,000	4.79
松浦みどり	163,155	3.17
岩井みち子	152,155	2.96
なとりエステム株式会社	139,105	2.71



会社の概要（平成12年9月30日現在）

会社名	株式会社なとり
本社	東京都北区王子5丁目5番1号
設立	昭和23年6月
資本金	713,125,250円
従業員数	710名（男子430名、女子280名）
主要取引銀行	東京三菱銀行、大和銀行、商工組合中央金庫、 農林中央金庫、住友銀行、第一勧業銀行、 さくら銀行

生産拠点 豊島工場 東京都北区豊島8丁目3番3号
埼玉工場 埼玉県久喜市清久町1番6号
川口工場 埼玉県川口市青木町1丁目20番16号
メイホク食品(株)（北海道亀田郡）
(株)函館なとり（北海道亀田郡）
(株)全珍（広島県呉市）

営業拠点 仙台・東京・名古屋・大阪支店他41営業所

物流拠点 6 配送センター

北日本(北海道札幌市)・東北(宮城県仙台市)
首都圏(埼玉県加須市)・中部日本(愛知県名古屋市)
関西(大阪府東大阪市)・九州(福岡県大野城市)

役員（平成12年9月30日現在）

代表取締役社長	名 取 小 一
取締役副社長	名 取 浪 男
専務取締役	名 取 三 郎
専務取締役	清 水 瀧 二
取締役	名 取 雄一郎
取締役	山 本 哲 也
取締役	富 田 勉
取締役	根 本 清
取締役	小 林 重 雄
取締役	作 山 章
監査役	打 越 常 夫
監査役	井 沼 克 昭
監査役	林 光 一

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中間配当金	中間配当は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 （お問い合わせ先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
1単位の株式の数	1,000株

株式会社なとり

〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号 TEL 03(5390)8111

株式会社なとりは、インターネット上にホームページを開設して最新の会社業績、製品情報などさまざまな情報をご案内しています。

楽天市場に「なとりプラザ」を出店いたしました。

なとり <http://www.natori.co.jp/>（ホームページNo.0203）

なとりプラザ <http://www.rakuten.co.jp/natoriplaza/index.html>